

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	79,514	9.1	1,654	0.8	1,234	9.1
12年 3月期	87,499	4.3	1,641	46.6	1,131	54.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,833	-	50.31	-	7.3	1.2	1.6
12年 3月期	375	47.8	10.32	-	1.4	1.1	1.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 36,436,125 株 12年 3月期 36,436,125 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	364	-	1.5
12年 3月期	12.00	6.00	6.00	437	116.3	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	100,327	24,084	24.0	661.00
12年 3月期	106,085	26,338	24.8	722.86

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 36,436,125 株 12年 3月期 36,436,125株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,600	500	150	5.00	-	-
通期	79,500	1,300	500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 72銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

科目	期別 当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)	増減額	科目	期別 当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)	増減額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	66,430	67,607	1,176	流動負債	73,874	69,615	4,259
現金及び預金	1,358	258	1,100	支払手形	10,682	14,255	3,572
受取手形	18,185	19,629	1,444	買掛金	16,159	19,422	3,263
売掛金	18,806	20,471	1,664	短期借入金	29,070	28,570	500
建設仮設材	24,130	24,550	419	一年内返済予定の長期借入金	22	22	0
商品	693	1,018	325	コマーシャルペーパー	5,000	5,000	
製品	111	266	154	一年内償還予定の社債	10,000		10,000
仕掛品	114	123	8	未払金	539	243	296
原材料	314	214	99	未払法人税等	460	91	369
前払費用	103	118	14	未払費用	189	165	24
繰延税金資産	177	107	70	賞与引当金	579	670	91
その他	2,667	1,098	1,568	その他	1,170	1,175	5
貸倒引当金	234	250	16	固定負債	2,368	10,131	7,762
固定資産	33,896	38,477	4,581	社債		10,000	10,000
有形固定資産	23,655	25,882	2,226	長期借入金	47	70	22
賃貸用建設機械	4,193	6,026	1,833	長期繰延税金負債		60	60
建物	4,296	4,577	281	退職給付引当金	2,190		2,190
構築物	619	650	31	役員退職慰労引当金	130		130
機械及び装置	1,456	1,578	122	負債合計	76,243	79,746	3,503
車両及び運搬具	68	64	4	(資本の部)			
工具、器具及び備品	564	457	106	資本金	4,397	4,397	
土地	12,407	12,392	15	法定準備金	5,067	5,025	42
建設仮勘定	49	134	84	資本準備金	4,595	4,595	
無形固定資産	332	364	31	利益準備金	472	430	42
ソフトウェア	144	156	11	剰余金	14,619	16,915	2,296
電話加入権	28	28		買換資産特定積立金	33	33	
その他	159	179	19	特別償却準備金	56		56
投資等	9,909	12,231	2,322	別途積立金	16,138	16,138	
投資有価証券	4,694	6,832	2,138	当期未処分利益 または未処理損失()	1,608	744	2,352
子会社株式	500	500		(うち当期利益 または損失())	(1,833)	(375)	(2,209)
長期貸付金	1,697	1,954	256	資本合計	24,084	26,338	2,254
長期前払費用	46	73	27				
長期繰延税金資産	1,324		1,324				
その他	2,535	3,342	807				
貸倒引当金	890	472	417				
資産合計	100,327	106,085	5,757	負債・資本合計	100,327	106,085	5,757

2. 損益計算書

科 目	期 別		前 期		増減額
	当 (12.4.1~13.3.31)	期 百万円	前 (11.4.1~12.3.31)	期 百万円	
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益の部					
売上高		79,514		87,499	7,985
売上原価	68,255		74,936		
販売費及び一般管理費	9,604	77,859	10,921	85,858	7,998
営業利益		1,654		1,641	13
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	184		135		
その他の収益	34	219	19	154	64
営業外費用					
支払利息	594		608		
その他の費用	45	639	55	664	24
経常利益		1,234		1,131	102
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産処分損	21		61		
投資有価証券処分損	8				
会員権処分損	6		44		
投資有価証券評価損	541		2		
貸倒損失	262				
会員権減損処理額	853				
退職給付費用	2,226				
役員退職慰労引当金繰入額	100	4,020		107	3,912
税引前当期利益または損失()		2,785		1,023	3,809
法人税、住民税及び事業税	503		540		
法人税等調整額	1,455	952	107	647	1,600
当期利益または損失()		1,833		375	2,209
前期繰越利益		425		431	5
過年度税効果調整額				154	154
税効果会計適用に伴う買替資産特定積立金取崩額				22	22
中間配当額		182		218	36
利益準備金積立額		18		21	3
当期末処分利益または未処理損失()		1,608		744	2,352

3 . 利益処分案

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		百万円	百万円	百万円
当期末処分利益または未処理損失()		1,608	744	2,352
特別償却準備金取崩額		8		8
別途積立金取崩額		2,000		2,000
計		399	744	344
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		18	23	5
配 当 金		182	218	36
取締役賞与金			20	20
任意積立金				
特別償却準備金		11	56	44
計		211	318	107
次期繰越利益		188	425	237

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの一部に時価が取得価額より著しく下落しているものがありますが、当該有価証券についても取得価額を付しております。

(2) 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しており、定額法により減耗償却を行っております。

なお、当期から一部品目の減耗償却期間を延長するとともに残存価額を上げました。これにより、経常利益は1,357百万円増加し、税引前当期損失は1,357百万円減少しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法を採用しております。

製 品 個別法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 個別法による原価法(一部、移動平均法による原価法)を採用しております。

原 材 料 移動平均法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

無形固定資産 定 額 法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当期から退職給付会計基準を適用し退職給付費用を計上しております。これに伴う会計基準変更時差異(2,226百万円)については、当期に一括して費用処理しております。

これにより、経常利益は34百万円増加し、税引前当期損失は2,192百万円増加しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金新設に伴う過年度負担分(300 百万円)については当期から3年間にわたり均等に繰り入れております。これは、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期から引当計上することに変更いたしました。これにより、経常利益は30百万円減少し、税引前当期損失は130百万円増加しております。

(6) 請負工事収入の計上基準

工事進行基準によって計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、「その他の投資」に計上している会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施し、市場価格のある株式の配当金について配当落ち日をもって未収計上しております。これらにより、経常利益は16百万円増加し、税引前当期損失は836百万円増加しております。

5. 注記事項

項 目	当 期	前 期
有形固定資産減価償却累計額	31,322 百万円	31,084 百万円
自己株式	23,989 株 8 百万円	137 株 0 百万円
有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土 地 36 百万円	土 地 36 百万円
重要な休止資産	建設仮設材には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産 1,531 百万円が含まれておりません。	
期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり、同日決済されたものとして処理した満期手形	受取手形 2,012 百万円	
	支払手形 2,521 百万円	

6. 注記事項(別紙)

(1)リース取引

該当事項はありません。

(2)有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3)税効果会計

当期	前期
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
90	18
百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
115	71
未払事業税	未払事業税
40	6
未払事業所税	未払事業所税
10	11
会員権評価損	その他
348	0
退職給付引当金	繰延税金資産小計
895	108
役員退職慰労引当金	繰延税金負債
53	特別償却準備金
その他	38
19	買換資産特定積立金
繰延税金資産小計	22
1,573	繰延税金負債小計
繰延税金負債	61
特別償却準備金	繰延税金資産の純額
41	46
買換資産特定積立金	
22	
その他	
6	
繰延税金負債小計	
70	
繰延税金資産の純額	
1,502	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.87%	40.87%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目	算入されない項目
5.66	19.57
受取配当金等永久に益金に	受取配当金等永久に益金に
算入されない項目	算入されない項目
1.15	2.59
住民税均等割	住民税均等割
1.70	4.74
その他	その他
0.46	0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.20	63.29

役 員 の 異 動
(平成 13 年 6 月 28 日付)

1．新任取締役候補

取締役 齋藤 隆 (現 当社企画管理部長、兼システム部長)

取締役 那須川 幸雄 (現 当社第 4 営業本部副本部長、兼同営業本部第 1 営業部長)

2．役付取締役

取締役会長 今井 良治 (現 取締役社長)
(代表取締役) (代表取締役)

取締役社長 寺尾 主 (現 取締役副社長)
(代表取締役) (代表取締役)

3．新任監査役候補

監査役(常勤) 草間 豊 (現 当社専務取締役)

監査役(常勤) 橘 清晴 (現 川鉄商事株式会社 取締役
同社中国総代表、兼北京駐在員事務所長)

監査役(非常勤) 吉岡 康平 (現 川崎製鉄株式会社 部長
同社関連事業部主査)

(注) 1．候補者 橘 清晴および吉岡康平の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の資格要件を満たす候補者であります。

2．候補者 橘 清晴氏は、平成 13 年 6 月 28 日付をもって、川鉄商事株式会社取締役を辞任される予定です。

4．退任予定取締役

取締役副社長 杉野 廣
(代表取締役)

専務取締役 草間 豊

取 締 役 酒井 治夫

取 締 役 中野 英雄

5．退任予定監査役

監査役(常勤) 若林 孝弘

監査役(非常勤) 荒谷 八州郎

監査役(非常勤) 河野 好男